



2025年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年6月12日

上場会社名 東建コーポレーション株式会社 上場取引所 東・名
コード番号 1766 URL <https://www.token.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼 CEO (氏名) 左右田 善猛
問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室 室長 (氏名) 尾崎 健太郎 TEL 052-232-8000
定時株主総会開催予定日 2025年7月29日 配当支払開始予定日 2025年7月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年7月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年4月期の連結業績(2024年5月1日~2025年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期	366,640	7.6	22,258	70.7	22,752	69.7	15,778	76.4
2024年4月期	340,835	7.6	13,037	33.9	13,410	32.9	8,943	70.7

(注) 包括利益 2025年4月期 15,503百万円(60.1%) 2024年4月期 9,683百万円(85.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年4月期	1,173.64	—	12.4	10.4	6.1
2024年4月期	665.21	—	7.5	6.6	3.8

(参考) 持分法投資損益 2025年4月期 一百万円 2024年4月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年4月期	228,663	133,751	58.5	9,949.03
2024年4月期	210,001	121,611	57.9	9,045.85

(参考) 自己資本 2025年4月期 133,751百万円 2024年4月期 121,611百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年4月期	22,714	△3,725	△3,367	134,944
2024年4月期	18,185	△3,975	△3,366	119,323

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年4月期	—	0.00	—	250.00	250.00	3,361	37.6	2.9
2025年4月期	—	0.00	—	330.00	330.00	4,436	28.1	3.5
2026年4月期(予想)	—	0.00	—	360.00	360.00		33.0	

3. 2026年4月期の連結業績予想(2025年5月1日~2026年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	186,799	4.4	9,497	△7.7	9,700	△7.6	6,163	△10.3
通 期	386,879	5.5	21,133	△5.1	21,612	△5.0	14,664	△7.1

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ―社 (社名) 、除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12頁「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年4月期	13,472,000株	2024年4月期	13,472,000株
② 期末自己株式数	2025年4月期	28,297株	2024年4月期	28,101株
③ 期中平均株式数	2025年4月期	13,443,786株	2024年4月期	13,443,991株

(参考) 個別業績の概要

2025年4月期の個別業績 (2024年5月1日～2025年4月30日)

(1) 個別経営成績		(%表示は対前期増減率)							
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
2025年4月期	173,415	12.7	13,898	190.3	16,770	121.9	12,503	117.7	
2024年4月期	153,850	14.1	4,787	72.1	7,558	36.3	5,742	100.0	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年4月期	930.03	—
2024年4月期	427.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年4月期	184,226	94,519	51.3	7,030.75
2024年4月期	168,808	85,379	50.6	6,350.80

(参考) 自己資本 2025年4月期 94,519百万円 2024年4月期 85,379百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3頁「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. 参考資料	23
(1) 受注実績(連結)	23
(2) 売上実績(連結)	23
(3) 受注実績(単体)	24
(4) 部門別売上高(単体)	24
(5) 受注残高(単体)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や政府による各種政策の効果により、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、アメリカの通商政策や、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響などが景気を下押しするリスクとなっており、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、建築資材価格の高騰により住宅価格が高止まりするなか、物価上昇に伴う実質賃金の減少で消費者マインドが悪化したことなどから、新設住宅着工戸数は79万5千戸（前期比1.7%減）となり前期を下回りました。また、新設貸家着工戸数は34万7千戸（前期比0.3%増）となりました。

このような状況のなか、当社グループの連結業績は、売上高は3,666億4千万円（前期比7.6%増）となり前期を上回りました。利益面におきましては、営業利益222億5千8百万円（前期比70.7%増）、経常利益227億5千2百万円（前期比69.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益157億7千8百万円（前期比76.4%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(建設事業)

建設事業におきましては、前連結会計年度の受注高が増加したことにより、当連結会計年度の完成工事高は前年同期と比較して増加しております。利益面におきましては、建設資材価格及び労務費の高騰は続いているものの、過年度に行った販売価格改定後の物件が完工を迎えたことなどにより完成工事総利益率は改善しました。また、高耐震鉄骨造の完工物件の比率が高まったことで、ナスラック(株)の製造工場の生産性が向上したことにより連結完成工事総利益率は改善しました。また、同社につきましては、水周り製品を中心とした外販売上高が前期と比較して増加しております。この結果、建設事業における売上高は1,511億3千1百万円（前期比14.9%増）、営業利益は154億7百万円（前期比185.5%増）となりました。

また、当連結会計年度の当社単体における総受注高につきましては、1,811億1千6百万円（前期比10.0%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、管理物件数の増加に伴うサブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）による入居者様からの家賃収入及び管理料収入等の増加により、売上高は前期を上回ることができました。当社では、仲介業務支援システムの改修やお部屋探しキャンペーンを実施するなど、入居者募集活動の充実を図ってまいりました。また、これらの施策のほか管理事業拡大のために物件仕入及び管理受託の促進に努める一方で、「ホームメイトFC店」や「ホームメイト倶楽部（ネット会員）」を積極的に開拓し、全国不動産会社情報ネットワークを構築することで、仲介競争力の強化を図ることができました。それらの効果により、賃貸建物の当連結会計年度末の入居率は99.0%となり、高い入居率を維持しております。この結果、不動産賃貸事業における売上高は2,132億8千4百万円（前期比3.0%増）、営業利益は141億3千7百万円（前期比2.6%減）となりました。

(その他)

総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業で構成されるその他の事業における売上高は22億2千4百万円（前期比1.5%増）、営業利益は1億2千万円（前期比21.3%増）となりました。

(参考：個別業績の前期実績値との差異の理由)

当社における建設事業の売上高の増加、及び賃貸建物の販売価格改定効果による完成工事総利益率の改善により売上総利益額が大幅に増加したことから、前事業年度と当事業年度の売上高、及び営業利益等の実績値に差異が生じております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産の部につきましては、2,286億6千3百万円（前期比8.9%増）となり、186億6千2百万円の増加となりました。資産の部が増加した主な要因は、現金預金が156億2千2百万円増加したことです。

負債の部につきましては、949億1千1百万円（前期比7.4%増）となり、65億2千1百万円の増加となりました。負債の部が増加した主な要因は、未払費用が14億2千8百万円増加したこと及び未払法人税等が29億5千万円増加したことです。

純資産の部につきましては、1,337億5千1百万円（前期比10.0%増）となり、121億4千万円の増加となりました。純資産の部が増加した主な要因は、利益剰余金が1,285億1千9百万円（前期比10.7%増）となり124億1千7百万円増加したことです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、「現金及び現金同等物の期首残高」1,193億2千3百万円から、営業活動により227億1千7百万円の収入、投資活動により37億2千5百万円の支出、財務活動により33億6千7百万円の支出があったことから、「現金及び現金同等物の期末残高」は、期首残高より156億2千1百万円増加して、1,349億4千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に「税金等調整前当期純利益」227億7千6百万円、「減価償却費」21億4千6百万円によるものであり、227億1千7百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に「貸付による支出」22億8千2百万円、「有形固定資産の取得による支出」16億7百万円によるものであり、37億2千5百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に「配当金の支払額」の支出によるものであり、33億6千7百万円の支出となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標としては、自己資本比率は58.1% (2023年4月期)、57.9% (2024年4月期)、58.6% (2025年4月期)、時価ベースの自己資本比率は53.5% (2023年4月期)、69.3% (2024年4月期)、78.4% (2025年4月期)、でそれぞれ推移しております。

※1 上記指標の算式は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※2 いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(4) 今後の見通し

当社グループの2026年4月期通期の連結業績予想につきましては、2025年4月期の受注高が増加したことで、建設事業における売上高は増加する見通しであります。完成工事高につきましては、受注物件の早期着工・完工を実現するために、事業案件ごとの進捗管理の徹底や工種ごとの不足に応じた迅速な下請け業者確保の促進に努め、増加に繋がってまいります。利益面につきましては、建設資材価格の高止まりの状態が続くことが予想されることから、購買組織を本社に集約し原価管理を徹底することで、引き続きコストダウンに努めてまいります。一部建築資材の高騰や過年度に実施した販売促進策の影響等により完成工事利益率は30.1%になることを想定しております。

一方、金融機関の賃貸建物に対する建設資金の融資姿勢は、一部のエリアにおいて厳しい状況が続いているものの、家賃相場や土地の担保力の高い都市部においては緩和的な融資環境が続いており、土地オーナー様の遊休土地の活用ニーズも引き続き底堅く推移しております。当社グループでは、今後も入居需要が見込めるエリアにおいて効率的な受注活動を実践することにより、シェアの拡大を図ってまいります。また、エリアの特性や土地所有者様、入居者様の様々なニーズに応じた柔軟な提案を実現するため、デザイン性や付加価値の高い商品の拡充を図ってまいります。これにより2026年4月期における個別受注高の目標は、グロス数値で2,150億円（前期比18.7%増）、ネット数値（既受注分の見直し後の数値）では1,980億円（前期比18.4%増）としております。

不動産賃貸事業におきましては、2025年4月期の完工物件が管理物件数の増加分となることから各種手数料収入が増加し、不動産賃貸事業売上高は2025年4月期を上回ることを見込んでおります。併せて、入居率が年間を通じて好調を維持していくことから、利益額も増加する見通しであります。当社グループでは、受注支援及び入居率の向上を目的とした仲介ネットワークの完成を目指し、「ホームメイト店（直営店）」を駅前や幹線道路沿いなど、市場性の高いエリアに対し出店・移設及び統廃合を進め、店舗配置の適正化を図るとともに、直営店のないエリアにおいては「ホームメイトFC店」や「ホームメイト倶楽部（ネット会員）」を開拓してまいります。

経費面におきましては、積極的な募集・採用活動を継続して実施することで営業人員の確保に努めるとともに、企業イメージの向上及び販売促進のための広告宣伝活動を強化させる等、将来の売上高増大を目指すための先行投資を行うことから販管費及び一般管理費は増加する見込みであります。

これらにより、2026年4月期の連結業績につきましては、売上高3,868億7千9百万円（当期比5.5%増）、売上総利益655億円7千6百万円（当期比3.2%増）となるものの、先行投資の増加に伴う販売費及び一般管理費の増加により、営業利益211億3千3百万円（当期比5.1%減）、経常利益216億1千2百万円（当期比5.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益146億6千4百万円（当期比7.1%減）をそれぞれ見込んでおりますが、利益の最大化を目指して各種施策の実施、経費抑制に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っていないため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当連結会計年度 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※3 120,954	※3 136,576
受取手形・完成工事未収入金等	6,989	7,280
未成工事支出金	1,820	2,198
その他の棚卸資産	※1 1,913	※1 1,922
その他	2,453	2,502
貸倒引当金	△14	△15
流動資産合計	134,116	150,464
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※5 33,784	※5 34,365
減価償却累計額	△16,505	△17,369
建物・構築物（純額）	17,279	16,996
機械、運搬具及び工具器具備品	※5 17,788	※5 18,610
減価償却累計額	△11,324	△11,600
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	6,464	7,010
土地	※5 15,958	※5 15,957
その他	2,249	1,905
減価償却累計額	△18	△22
その他（純額）	2,230	1,882
有形固定資産合計	41,932	41,847
無形固定資産	2,330	2,808
投資その他の資産		
長期貸付金	2,044	2,835
長期預金	20,000	20,000
繰延税金資産	5,330	6,111
退職給付に係る資産	-	356
その他	※2 4,463	※2 4,450
貸倒引当金	△216	△210
投資その他の資産合計	31,621	33,542
固定資産合計	75,885	78,199
資産合計	210,001	228,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当連結会計年度 (2025年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,576	11,137
未払法人税等	2,875	5,826
未成工事受入金	13,224	12,721
預り金	3,090	3,305
前受金	15,410	15,997
賞与引当金	1,448	1,766
役員賞与引当金	135	229
完成工事補償引当金	406	402
家賃保証引当金	354	423
その他	13,153	14,746
流動負債合計	60,676	66,559
固定負債		
役員退職慰労引当金	834	864
退職給付に係る負債	2,924	3,472
長期預り保証金	21,626	21,702
その他	2,327	2,313
固定負債合計	27,713	28,352
負債合計	88,389	94,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,800	4,800
資本剰余金	20	20
利益剰余金	116,101	128,519
自己株式	△209	△211
株主資本合計	120,712	133,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276	276
退職給付に係る調整累計額	622	347
その他の包括利益累計額合計	898	623
純資産合計	121,611	133,751
負債純資産合計	210,001	228,663

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
売上高		
完成工事高	131,486	151,131
兼業事業売上高	209,348	215,508
売上高合計	340,835	366,640
売上原価		
完成工事原価	※1 97,893	※1 103,866
兼業事業売上原価	192,938	199,258
売上原価合計	290,831	303,125
売上総利益		
完成工事総利益	33,593	47,265
兼業事業総利益	16,410	16,250
売上総利益合計	50,003	63,515
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	19,175	21,274
賞与引当金繰入額	907	1,203
役員賞与引当金繰入額	135	229
退職給付費用	383	213
役員退職慰労引当金繰入額	28	30
貸倒引当金繰入額	3	△2
その他	16,332	18,307
販売費及び一般管理費合計	36,966	41,256
営業利益	13,037	22,258
営業外収益		
受取利息	105	141
保険代理店収入	148	190
施設運営収入	-	75
その他	203	156
営業外収益合計	457	565
営業外費用		
リース解約損	6	10
クレーム損害金	47	20
その他	29	40
営業外費用合計	83	71
経常利益	13,410	22,752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 1	※2 2
リース資産減損勘定取崩益	13	24
特別利益合計	15	26
特別損失		
固定資産除却損	7	3
減損損失	※3 127	※3 -
特別損失合計	134	3
税金等調整前当期純利益	13,291	22,776
法人税、住民税及び事業税	4,610	7,668
法人税等調整額	△262	△670
法人税等合計	4,347	6,998
当期純利益	8,943	15,778
親会社株主に帰属する当期純利益	8,943	15,778

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
当期純利益	8,943	15,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	△0
退職給付に係る調整額	637	△274
その他の包括利益合計	740	△274
包括利益	9,683	15,503
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,683	15,503

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,800	20	110,519	△208	115,132
当期変動額					
剰余金の配当			△3,361		△3,361
親会社株主に帰属する当期純利益			8,943		8,943
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	5,582	△1	5,580
当期末残高	4,800	20	116,101	△209	120,712

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	173	△15	158	115,290
当期変動額				
剰余金の配当				△3,361
親会社株主に帰属する当期純利益				8,943
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102	637	740	740
当期変動額合計	102	637	740	6,320
当期末残高	276	622	898	121,611

当連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,800	20	116,101	△209	120,712
当期変動額					
剰余金の配当			△3,360		△3,360
親会社株主に帰属する当期純利益			15,778		15,778
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	12,417	△2	12,414
当期末残高	4,800	20	128,519	△211	133,127

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	276	622	898	121,611
当期変動額				
剰余金の配当				△3,360
親会社株主に帰属する当期純利益				15,778
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△274	△274	△274
当期変動額合計	△0	△274	△274	12,140
当期末残高	276	347	623	133,751

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,291	22,776
減価償却費	2,012	2,146
減損損失	127	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	317
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	67	94
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	18	△3
家賃保証引当金の増減額 (△は減少)	67	68
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	23	30
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	57	△198
受取利息及び受取配当金	△117	△155
固定資産除却損	7	3
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	△2	△291
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	260	△378
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	156	△8
仕入債務の増減額 (△は減少)	571	560
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,240	△502
預り金の増減額 (△は減少)	△121	215
前受金の増減額 (△は減少)	466	587
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	52	75
その他	2,211	2,127
小計	21,367	27,464
利息及び配当金の受取額	111	136
法人税等の支払額	△3,292	△4,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,185	22,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期預金の預入による支出	△10,000	-
定期預金の純増減額 (△は増加)	8,046	△0
貸付けによる支出	△858	△2,282
貸付金の回収による収入	677	1,427
有形固定資産の取得による支出	△871	△1,607
無形固定資産の取得による支出	△678	△1,215
差入保証金の差入による支出	△136	△40
差入保証金の回収による収入	37	29
その他	△190	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,975	△3,725
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,360	△3,360
その他	△6	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,366	△3,367
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,843	15,621
現金及び現金同等物の期首残高	108,479	119,323
現金及び現金同等物の期末残高	※ 119,323	※ 134,944

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されますが、該当する事象はなく、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 その他の棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当連結会計年度 (2025年4月30日)
商品及び製品	759百万円	676百万円
仕掛品	116	154
材料貯蔵品	1,037	1,091

※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当連結会計年度 (2025年4月30日)
出資金	23百万円	23百万円

※3 担保提供資産及び担保付債務

施主が当社に対する工事代金支払のために借入した担保として、当社の定期預金を施主が借入を実行した金融機関に差入っております。

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当連結会計年度 (2025年4月30日)
担保提供資産		
定期預金	93百万円	93百万円
担保付債務		
施主の借入	19	14

4 保証債務

施主の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当連結会計年度 (2025年4月30日)
3名	167百万円	3名
		158百万円

※5 圧縮記帳額の内訳は次のとおりであります。

国庫補助金等により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当連結会計年度 (2025年4月30日)
建物・構築物	343百万円	343百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	876	876
土地	10	10

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末棚卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が完成工事原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
その他の棚卸資産	△20百万円	6百万円

- ※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
機械、運搬具及び工具器具備品	1百万円	2百万円
計	1	2

- ※3 減損損失

前連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額
賃貸用不動産 1棟	福岡県朝倉市	建物 構築物 土地	101 0 25
合 計			127

上記グループについては、賃貸不動産に係る継続的な地価の下落により、当社グループは当連結会計年度において、収益性が著しく低下した上記賃貸不動産1件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

(グルーピングの方法)

自社利用の事業用資産につきましては原則として事業所別に区分し、賃貸用不動産、ゴルフ場施設、宿泊施設、工場、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。また本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから全社資産としております。

(回収可能価額の算定方法)

当資産グループの回収可能評価額は使用価値にて測定しており、備忘価額により評価しております。

当連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,472,000	—	—	13,472,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,931	170	—	28,101

(注) 自己株式の増加170株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年7月27日 定時株主総会	普通株式	3,361	250	2023年4月30日	2023年7月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年7月26日 定時株主総会	普通株式	3,360	利益剰余金	250	2024年4月30日	2024年7月29日

当連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,472,000	—	—	13,472,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,101	196	—	28,297

(注) 自己株式の増加196株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年7月26日 定時株主総会	普通株式	3,360	250	2024年4月30日	2024年7月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年7月29日 定時株主総会	普通株式	4,436	利益剰余金	330	2025年4月30日	2025年7月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
現金及び預金勘定	120,954百万円	136,576百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△1,631	△1,631
現金及び現金同等物	119,323	134,944

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社は、「土地の有効活用」を目的としたアパート、賃貸マンション等の企画提案をし、建築請負契約を締結し、設計、施工を行っております。これらの賃貸建物の多くは、連結子会社東建ビル管理(株)がサブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）により運営しております。また、当社にてこれらの賃貸建物の他、一般の賃貸住宅の仲介も行っており、これらを中心的な事業活動として位置付けております。

従って、当社グループでは、「建設事業」及び「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業及びそれに付随する事業

不動産賃貸事業：不動産の賃貸、仲介及び管理に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	131,486	207,156	338,643	2,192	340,835	—	340,835
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	744	751	1,398	2,149	△2,149	—
計	131,493	207,901	339,394	3,590	342,985	△2,149	340,835
セグメント利益	5,396	14,507	19,904	99	20,003	△6,965	13,037

当連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	151,131	213,284	364,416	2,224	366,640	—	366,640
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	751	752	1,733	2,485	△2,485	—
計	151,132	214,035	365,168	3,957	369,126	△2,485	366,640
セグメント利益	15,407	14,137	29,545	120	29,666	△7,407	22,258

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	14	27
全社費用※	△6,980	△7,434
合計	△6,965	△7,407

※全社費用は主に提出会社本社の総務管理部等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
1株当たり純資産額	9,045円85銭	9,949円03銭
1株当たり当期純利益	665円21銭	1,173円64銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,943	15,778
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,943	15,778
普通株式の期中平均株式数(株)	13,443,991	13,443,786

(2) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当連結会計年度 (2025年4月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	121,611	133,752
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
(うち非支配株主持分)(百万円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	121,611	133,752
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	13,443,899	13,443,703

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年4月30日)	当事業年度 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	86,139	99,131
完成工事未収入金	5,183	5,410
売掛金	197	182
未成工事支出金	1,644	2,082
材料貯蔵品	145	163
前払費用	159	197
その他	1,300	1,314
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	94,759	108,471
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,618	12,118
減価償却累計額	△7,227	△7,505
建物（純額）	4,391	4,612
構築物	2,039	2,118
減価償却累計額	△1,568	△1,599
構築物（純額）	471	518
機械及び装置	327	355
減価償却累計額	△295	△301
機械及び装置（純額）	31	53
車両運搬具	160	265
減価償却累計額	△160	△175
車両運搬具（純額）	0	90
工具器具・備品	8,570	9,247
減価償却累計額	△2,969	△3,109
工具器具・備品（純額）	5,601	6,138
土地	4,535	4,534
リース資産	108	108
減価償却累計額	△58	△78
リース資産（純額）	49	29
建設仮勘定	1,007	659
その他	415	415
有形固定資産合計	16,502	17,052

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年4月30日)	当事業年度 (2025年4月30日)
無形固定資産		
借地権	60	60
ソフトウェア	1,403	1,470
その他	731	1,171
無形固定資産合計	2,195	2,702
投資その他の資産		
投資有価証券	756	761
関係会社株式	25,765	25,765
長期貸付金	82	77
関係会社長期貸付金	949	946
長期預金	20,000	20,000
破産更生債権等	31	25
長期前払費用	213	195
繰延税金資産	4,750	5,424
その他	3,005	3,005
貸倒引当金	△205	△202
投資その他の資産合計	55,350	55,999
固定資産合計	74,049	75,755
資産合計	168,808	184,226

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年4月30日)	当事業年度 (2025年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	0	0
工事未払金	10,454	10,961
リース債務	22	21
未払金	3,328	3,654
未払費用	7,579	9,026
未払法人税等	1,221	4,462
未成工事受入金	13,224	12,721
預り金	18,299	19,057
前受収益	37	70
賞与引当金	1,311	1,614
役員賞与引当金	135	229
完成工事補償引当金	406	402
その他	1,303	1,578
流動負債合計	57,323	63,803
固定負債		
リース債務	32	10
役員退職慰労引当金	834	864
退職給付引当金	3,193	2,967
資産除去債務	306	340
長期預り保証金	20,401	20,480
その他	1,336	1,241
固定負債合計	26,105	25,903
負債合計	83,429	89,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,800	4,800
資本剰余金		
資本準備金	16	16
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	16	16
利益剰余金		
利益準備金	1,183	1,183
その他利益剰余金		
別途積立金	23,500	23,500
繰越利益剰余金	55,812	64,954
利益剰余金合計	80,495	89,638
自己株式	△209	△211
株主資本合計	85,103	94,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	276	276
評価・換算差額等合計	276	276
純資産合計	85,379	94,519
負債純資産合計	168,808	184,226

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当事業年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
売上高		
完成工事高	125,203	144,486
兼業事業売上高	28,647	28,929
売上高合計	153,850	173,415
売上原価		
完成工事原価	96,681	102,505
兼業事業売上原価	19,219	19,743
売上原価合計	115,901	122,248
売上総利益		
完成工事総利益	28,521	41,981
兼業事業総利益	9,427	9,186
売上総利益合計	37,949	51,167
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	18,109	20,138
賞与引当金繰入額	843	1,142
役員賞与引当金繰入額	135	229
役員退職慰労引当金繰入額	28	30
貸倒引当金繰入額	△1	△1
減価償却費	1,017	1,121
その他	13,028	14,607
販売費及び一般管理費合計	33,161	37,268
営業利益	4,787	13,898
営業外収益		
受取利息	57	82
有価証券利息	0	0
受取配当金	2,512	2,513
その他	278	331
営業外収益合計	2,848	2,927
営業外費用		
リース解約損	6	10
クレーム損害金	47	20
その他	23	24
営業外費用合計	77	55
経常利益	7,558	16,770
特別利益		
リース資産減損勘定取崩益	13	24
特別利益合計	13	24
特別損失		
固定資産除却損	6	1
減損損失	127	-
特別損失合計	134	1
税引前当期純利益	7,438	16,793
法人税、住民税及び事業税	1,855	4,969
法人税等調整額	△160	△679
法人税等合計	1,695	4,290
当期純利益	5,742	12,503

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,800	16	0	16	1,183	23,500	53,430	78,114
当期変動額								
剰余金の配当							△3,361	△3,361
当期純利益							5,742	5,742
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,381	2,381
当期末残高	4,800	16	0	16	1,183	23,500	55,812	80,495

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△208	82,722	173	173	82,896
当期変動額					
剰余金の配当		△3,361			△3,361
当期純利益		5,742			5,742
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			102	102	102
当期変動額合計	△1	2,380	102	102	2,482
当期末残高	△209	85,103	276	276	85,379

当事業年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,800	16	0	16	1,183	23,500	55,812	80,495
当期変動額								
剰余金の配当							△3,360	△3,360
当期純利益							12,503	12,503
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	9,142	9,142
当期末残高	4,800	16	0	16	1,183	23,500	64,954	89,638

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△209	85,103	276	276	85,379
当期変動額					
剰余金の配当		△3,360			△3,360
当期純利益		12,503			12,503
自己株式の取得	△2	△2			△2
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△0	△0	△0
当期変動額合計	△2	9,139	△0	△0	9,139
当期末残高	△211	94,243	276	276	94,519

5. 参考資料

(1) 受注実績 (連結)

区分	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
建設事業	170,699 (156,159)	187,401 (173,439)	16,701 (17,279)	9.8 (11.1)
不動産賃貸事業	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	170,699 (156,159)	187,401 (173,439)	16,701 (17,279)	9.8 (11.1)

※ 上記受注高の()の数値は、キャンセル処理した額を控除したものであります。

(2) 売上実績 (連結)

区分	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
建設事業	131,486	151,131	19,644	14.9
不動産賃貸事業	207,156	213,284	6,127	3.0
その他	2,192	2,224	31	1.5
合計	340,835	366,640	25,804	7.6

(3) 受注実績 (単体)

期 別 項 目	前事業年度 (自 2023年 5 月 1 日 至 2024年 4 月 30 日)	当事業年度 (自 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月 30 日)	増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
受注高	164,677 (150,166)	181,116 (167,183)	16,438 (17,016)	10.0 (11.3)

※上記受注高の()の数値は、キャンセル処理した額を控除したものです。

(4) 部門別売上高 (単体)

項 目 期 別		(自 前事業年度 2023年 5 月 1 日 至 2024年 4 月 30 日)	(自 当事業年度 2024年 5 月 1 日 至 2025年 4 月 30 日)	増減	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
完成 工事 高	賃貸マンション	23,699	19,303	△4,396	△18.6
	アパート	95,097	118,117	23,019	24.2
	個人住宅	293	317	23	8.1
	店舗マンション	5,234	5,888	654	12.5
	貸店舗	634	642	7	1.2
	その他	242	216	△26	△10.8
	小計	125,203	144,486	19,282	15.4
兼業 事業 売上 高	仲介料収入	3,866	3,764	△101	△2.6
	管理手数料収入	472	484	12	2.6
	退去補修工事	5,618	5,915	297	5.3
	リフォーム工事	6,282	6,085	△196	△3.1
	業務受託料収入	6,591	6,786	195	3.0
	その他	5,816	5,892	76	1.3
	小計	28,647	28,929	282	1.0
合計		153,850	173,415	19,564	12.7

(5) 受注残高 (単体)

期 別 項 目	前事業年度末 (2024年 4 月 30 日)	当事業年度末 (2025年 4 月 30 日)	増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
受注残高	206,307	229,138	22,830	11.1